

◆一般会計財務四表の概要（令和4年度）

※一部抜粋、端数調整等していますので、合計は一致しない場合があります。

貸借対照表

年度末における資産、負債等の状況（ストック情報）を表しています。
負債は、将来返済義務のある債務のことで、純資産は返済義務がない資産のことで。

借方		貸方	
■資産の部	1,735 億円	■負債の部	610 億円
1 固定資産	1,644 億円	1 固定負債	550 億円
有形固定資産	1,558 億円	地方債	457 億円
事業用資産	1,584 億円	長期未払金	0 億円
インフラ資産	1,218 億円	退職手当引当金	90 億円
物品	29 億円	その他	3 億円
減価償却累計額	▲ 1,274 億円	2 流動負債	60 億円
建設仮勘定	1 億円	1年内償還予定地方債	49 億円
投資その他の資産	86 億円	未払金	1 億円
2 流動資産	91 億円	賞与引当金	9 億円
現金預金	13 億円	その他	1 億円
未収金	2 億円	■純資産の部	1,125 億円
財政調整基金	51 億円	1 固定資産等形成分	1,714 億円
減債基金	19 億円	2 余剰分(不足分)	▲ 589 億円
その他	6 億円		
資産合計	1,735 億円	負債・純資産合計	1,735 億円

資金収支計算書

資金の出入りの情報を、その性質に区分して表しています。

■前年度末資金残高	1 億円
■本年度資金収支額	8 億円
1 業務活動収支	86 億円
支出合計	▲ 731 億円
収入合計	817 億円
2 投資活動収支	▲ 34 億円
支出合計	▲ 43 億円
収入合計	9 億円
3 財務活動収支	▲ 44 億円
支出合計	▲ 71 億円
収入合計	27 億円
■本年度末歳計外現金残高	4 億円
■本年度末現金預金残高	13 億円

負債・純資産 = 35 : 65

財務書類からわかること！

同規模他団体と比較すると・・・

- 減価償却率が高くなっている。
⇒資産老朽化が進行。
※資産の総量を減らすことにより、今後の負担減を図る。
- 経常費用が大きく、社会保障給付の割合が大きいことがわかる。

行政コスト計算書

資産形成に結びつかない行政サービスにかかった費用とその行政サービスの財源を表しています。

■経常費用	781 億円
1 人件費	131 億円
職員給与費	100 億円
賞与等引当金繰入額	9 億円
退職手当引当金繰入額等	22 億円
2 物件費等	159 億円
物件費	112 億円
維持補修費	21 億円
減価償却費	26 億円
3 その他の業務費用	15 億円
支払利息	2 億円
徴収不能引当金繰入額等	13 億円
4 移転費用	476 億円
補助金等	100 億円
社会保障給付	273 億円
他会計への繰出金等	103 億円
■経常収益	30 億円
1 使用料・手数料	11 億円
2 その他	19 億円
■(差引)純経常行政コスト	▲ 751 億円
1 臨時損失	0 億円
2 臨時利益	1 億円
■(差引)純行政コスト	▲ 750 億円

純資産変動計算書

1年間で純資産がどのように変動したかを表しています。

■前年度末純資産残高	1,067 億円
■本年度純資産変動高	58 億円
純行政コスト	▲ 750 億円
財源(税収等)	471 億円
財源(補助金)	307 億円
無償所管換等	30 億円
■本年度末純資産残高	1,125 億円